

**ASEAN 新規加盟国へ貿易・投資自由化が与える影響とその対応
カンボジア・ラオスを事例に
【報告要旨】**

**立教大学大学院経済学研究科博士後期課程
藤田 輔**

カンボジアとラオスは、共に ASEAN (東南アジア諸国連合) 新規加盟国であるが、アジア地域内では最も経済発展段階が遅れており、LLDC (後発開発途上国) に属している。したがって、両国にとって、依然として貧困問題を抱えながらも、内外市場統合の流れに巻き込まれることから、市場経済移行の加速、自国経済の発展・自立化、ASEAN との一体化がいち早く求められる。特に、両国とも、今後は WTO (世界貿易機関) や AFTA (ASEAN 自由貿易地域) レベルで貿易・投資自由化を進めて、経済成長を維持していくことが喫緊の課題となることは間違いない。しかしながら、そのために乗り越えなければならない制約要因も多いのも事実である。例えば、関税引下げによる税収減少の可能性や、主要輸出産業の周辺諸国 (中国や ASEAN 諸国) との競合などである。そこで、本報告では、カンボジアとラオスを事例として、市場経済体制に移行した 1990 年代前半まで遡り、貿易・投資自由化が両国にどのような影響を及ぼし、どのような課題が生じたのかを論じていく。

第 1 章では、両国の貿易・投資及び産業構造の動向を概観しながら、その変遷ぶりを中心に着目し、考察を試みた。

まず、カンボジアであるが、貿易自由化を背景に、輸出入ともに増加傾向にあり、恒常的な貿易赤字体質である。輸出に関しては、米国からの GSP (特恵関税) やクォータ制に基づく輸出割当が与えられたという特殊事情があり、対米向け繊維縫製品の輸出を急増させた。それに伴い、FDI における繊維縫製産業に占める割合が上昇した。輸入は、ASEAN からのシェアが大きく、重工業製品や石油関連製品などが主な産品となっている。産業構造については、繊維縫製産業に加えて、観光業の貢献も大きく、第 2・3 次産業の比率が上昇している。

一方、ラオスは、1986 年からの市場経済体制への移行戦略が始まるとともに、輸出は伸ばしたものの、最近では外貨準備の制約から輸入を抑制しており、貿易赤字額は減少傾向にある。輸出に関しては、EU から GSP が適用されている繊維縫製品産業、タイへの売電を目的とした電力業、同国の豊富な森林資源を利用した木材製品業が主要輸出産業となっている。FDI は、電力業を除くと、最近では軽工業や商業ビジネス向けが増えている。輸入については、消費財と資本財 (機械設備・車輛など) の比率が高く、相手先はタイがかなり

の比重を占めていることが窺えた。産業構造に関しては、カンボジアよりも高度化に遅れをとっており、農業をはじめとした第 1 次産業の比率が依然として高い。このことは、小人口と狭い国内市場という同国の条件を考慮すると、労働集約産業を育成し、工業化を進めていくには限界があることが示唆されている。

第 2 章では、カンボジアもラオスも似たような経済発展段階にありながらも、これまでの動向と現在置かれている状況を比較し、どのような差異があるのかを明らかにした。そして、それを踏まえて、貿易・投資自由化が進展していく中で、両国にとっての今後の対応課題を展望した。

まず、両国の比較であるが、共通点としては 軽工業品による輸出依存体質と恒常的な貿易赤字体質、 先進諸国からの差別的優遇政策、相違点としては、 比較優位産業とその性質、 産業構造と製造業の成長度合い、 外国との経済依存関係、が挙げられる。

共通点に関しては、両国とも、貿易相手国と比較すると、軽工業品を中心とした低付加価値製品を輸出しているのに加え、貯蓄能力も脆弱なため、恒常的な貿易赤字に陥りやすい。また、両国とも、これまでは、先進諸国から GSP やクオータ制などが付与され、貿易体制を有利にさせながら、輸出主導産業を育成させていったことも共通している。ただ、AFTA・WTO の下での貿易自由化が進展すると、このような差別的優遇政策を利用するのが困難になると考えられる。

一方の相違点に関しては、まず、カンボジアは専ら繊維縫製産業に輸出を依存しているのに対して、繊維縫製産業、電力業、木材製品業と複数の産業をラオスは擁していることから、輸出多角化への取組みについては、カンボジアの方がより多く求められる。また、上述した通り、産業構造の高度化についてはカンボジアの方が進展している。さらに、貿易相手国・地域シェアを見ながら、周辺諸国との経済依存関係に関して考察しても、それぞれに異なった特徴を見出した。カンボジアは、輸出は米国・EU へ、輸入は ASEAN・中国・香港など東アジア地域への依存度が強い。ラオスは、輸出は ASEAN・EU に、輸入は ASEAN 一極に依存している度合いが強い。

そして、貿易・投資自由化が進展する中での今後の対応課題に関しては、まず、両国とも、国内歳入に占める関税の依存度が高いため、AFTA・WTO での自由化に伴い、関税収入額が減少すると、財政悪化に与えるインパクトが大きいことが挙げられる。したがって、関税依存体質からの脱却のために、両国とも歳入強化を中心とした財政構造改革が求められる。また、輸出の多角化と産業基盤の強化を志向した新規産業の育成も重要な点である。カンボジアの場合は、繊維縫製品産業を支えるものとして、従来から競争力のある観光業に加え、潜在的な労働力人口に恵まれているため、食品加工業、簡易組立業などの労働集約産業が有力視されている。ラオスの場合は、カンボジアと同様に、観光業が有力であるが、労働力人口が極めて少なく規模の経済が活かされないため、土地集約産業を活かしたアグロインダストリーの育成や、外資に依存しない中小企業振興を促進するという政策も重視されるべきである。